

# ESRI政策フォーラム 「景気懇談会」

～世界経済の見通しについて～

令和7年2月26日(木)  
経済開発協力機構(OECD)日本政府代表部参事官  
権田 直

## 1 概要

### 沿革

- 1948年: マーシャル・プランに基づき **OEEC (欧州経済協力機構)** が発足。
- 1961年: 世界的視野に立った国際経済機構として **OECD** へ発展的改組 (**日本は1964年に加盟**)。
- 設立目的: 加盟国の経済成長、開発途上国支援、自由かつ多角的な貿易の拡大
- **原加盟20か国から38か国まで拡大** (欧州26、北米2、中南米4、中東2、アジア2、大洋州2)。

### 体制

- **事務総長**: マティアス・コーマン (ベルギー生まれ・豪国籍、元豪州予算相) 任期5年。2021年6月就任、本年7月に再任 (任期は2031年5月末)。
- **事務次長**: ファブリジア・ラペコレラ (伊出身、2023年就任)  
メアリー・ベス・グッドマン (米出身、2024年就任)  
正木靖 (日本出身 (前駐インドネシア大使)、2025年12月就任)  
フランティšek・ルジカ (スロバキア出身、2025年12月就任)



OECD事務局本部 (仏・パリ)

## 2 具体的な活動例

### 経済審査

- ✓ 豊富な分析・データに基づいた政策提言や隔年で「対日経済審査報告書」を公表。
- ✓ 直近の2024年1月に発表された報告書では、日本経済は緩やかな成長が見込まれる一方で、インフレ率は依然として目標を上回っており、短期金利の緩やかな引上げが適切と指摘。また、社会保障関連支出の抑制と歳出増による財政枠組みの強化や、人口動態を踏まえた生産性向上のための包括的なアプローチの必要性を指摘。



### 経済見通し

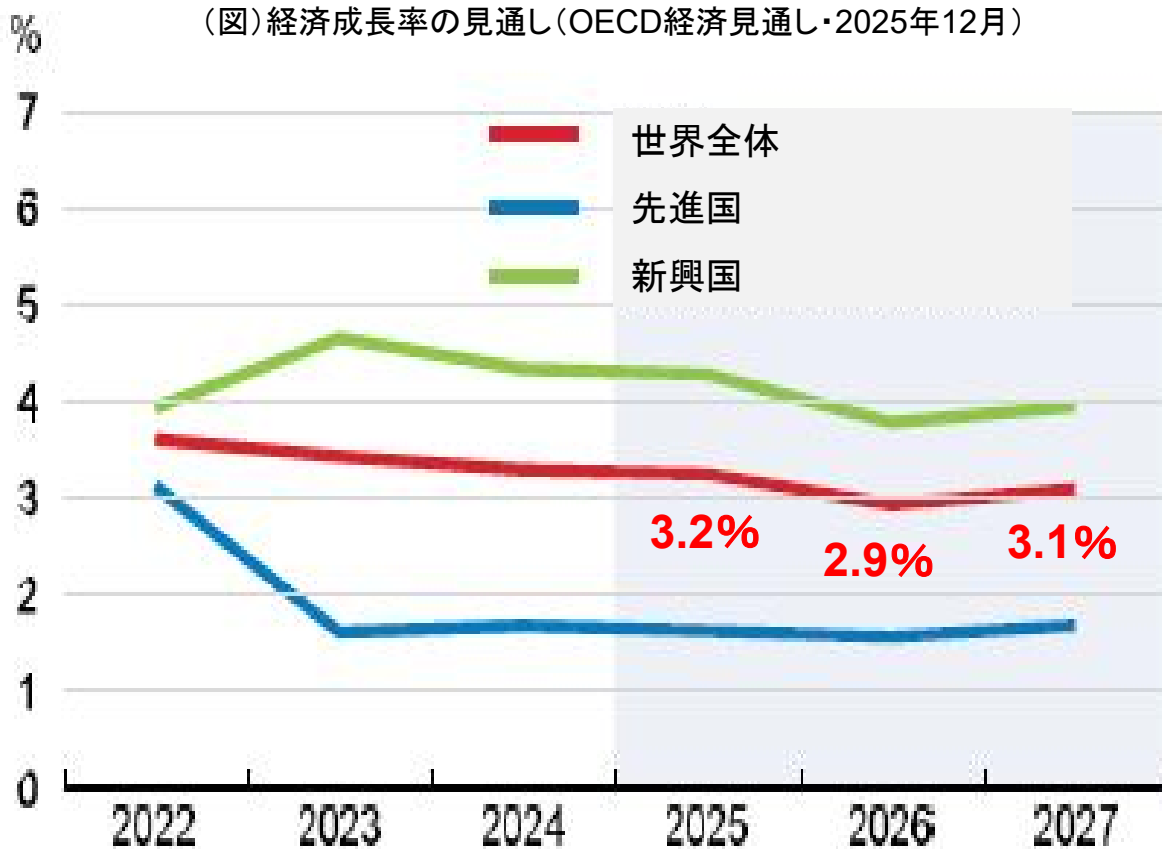
- ✓ 「OECD Economic Outlook」は、加盟国の成長率、インフレ率等について、2年程度の予測を行うもので、毎年春・秋に公表。注目度が高く、我が国のマクロ経済政策に影響。



- この他、デジタル、貿易・投資、エネルギーなど幅広い分野で、AI原則や多国籍企業行動指針等の国際的なルール形成にも貢献。

# 世界経済の成長は底堅いものの、脆弱性も拡大

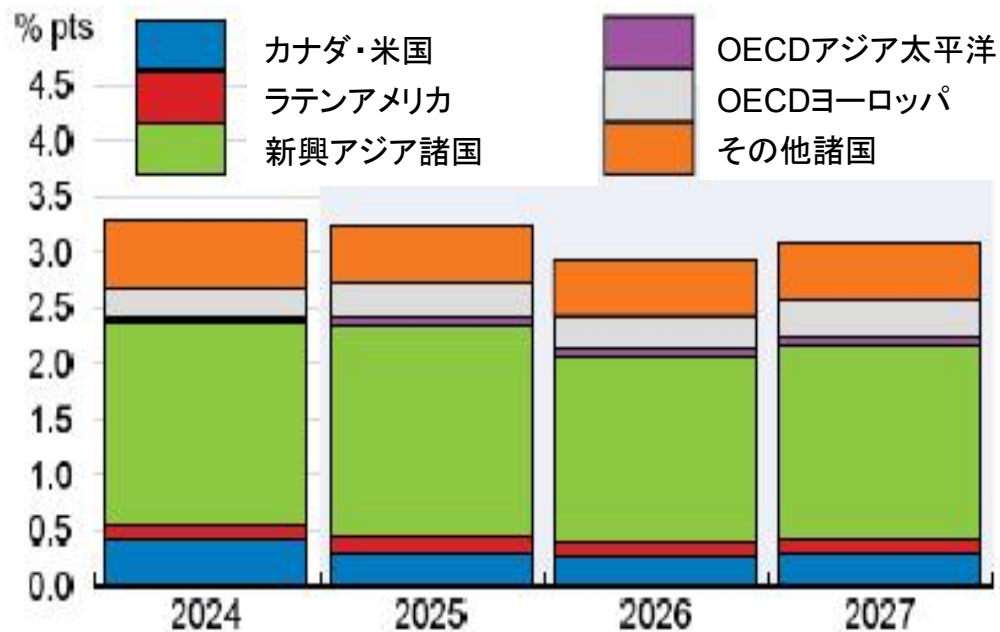
(図) 経済成長率の見通し (OECD経済見通し・2025年12月)



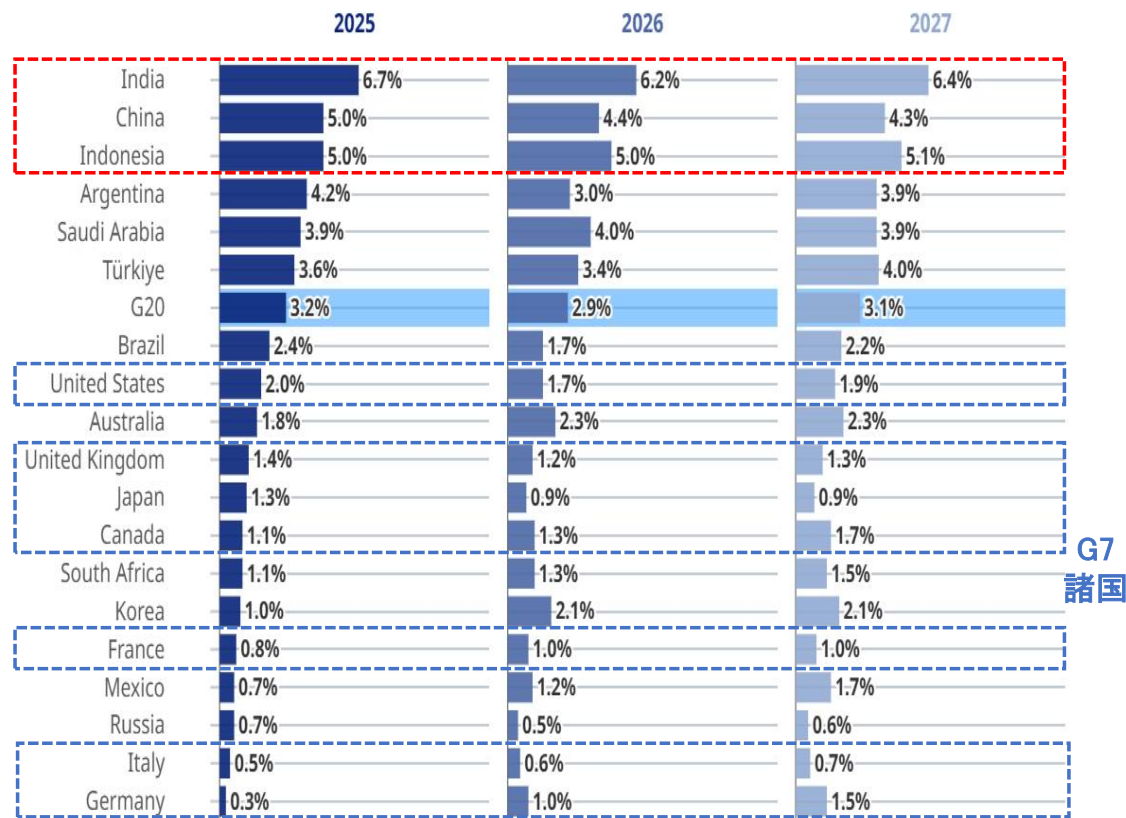
- OECDは2025年12月4日に、最新の「世界経済見通し」を発表。
- 「世界の成長は底堅いものの、今後は緩やかになる見通し」と指摘。
- 世界全体のGDP成長率は、2025年の3.2%から2026年には2.9%へと鈍化し、その後2027年には3.1%へわずかに持ち直すと予測。

# 先進国の成長ペースにはばらつきがある一方で、多くのアジア新興国は好調を維持し、世界経済をけん引する見込み

(図) 世界の経済成長率に対する地域別寄与  
(OECD経済見通し・2025年12月)



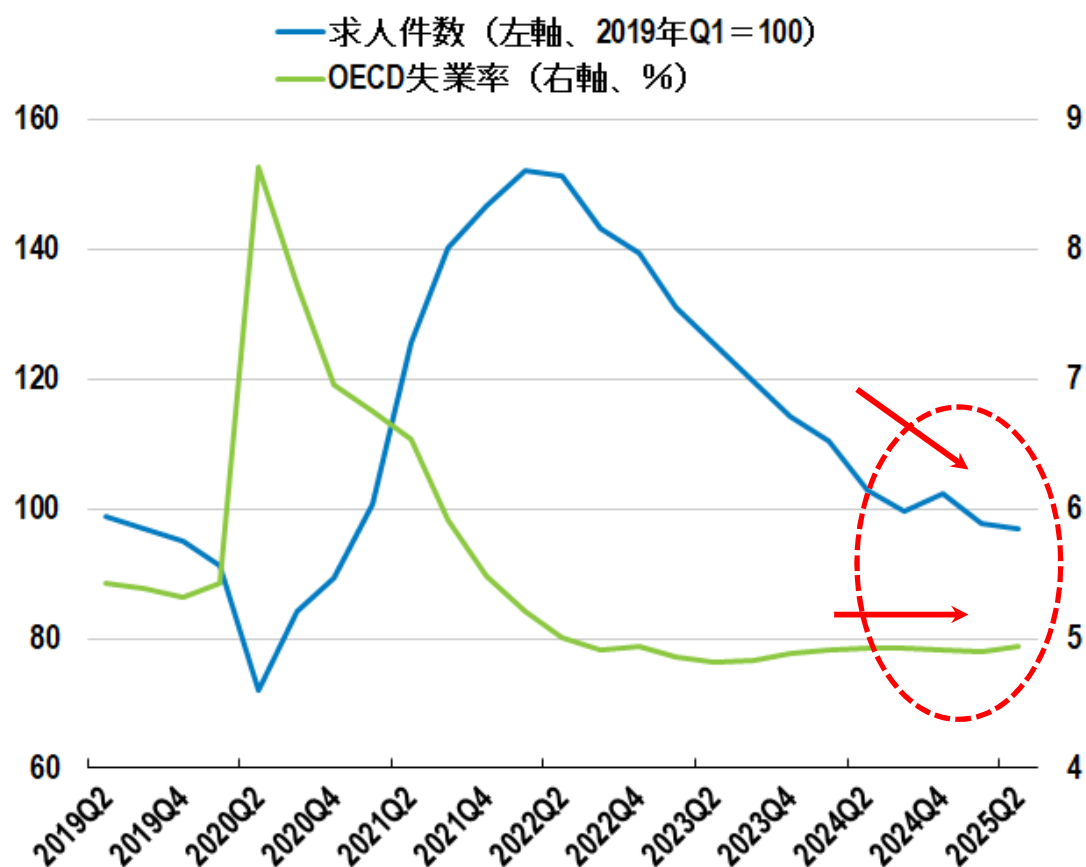
(図) G20諸国の国別・経済成長率の見通し  
(OECD経済見通し・2025年12月)



(備考) OECD (2025), OECD Economic Outlook, Volume 2025 Issue 2: Resilient Growth but with Increasing Fragilities, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/9f653ca1-en>.

# 主要国の労働市場には減速の兆しがみられる

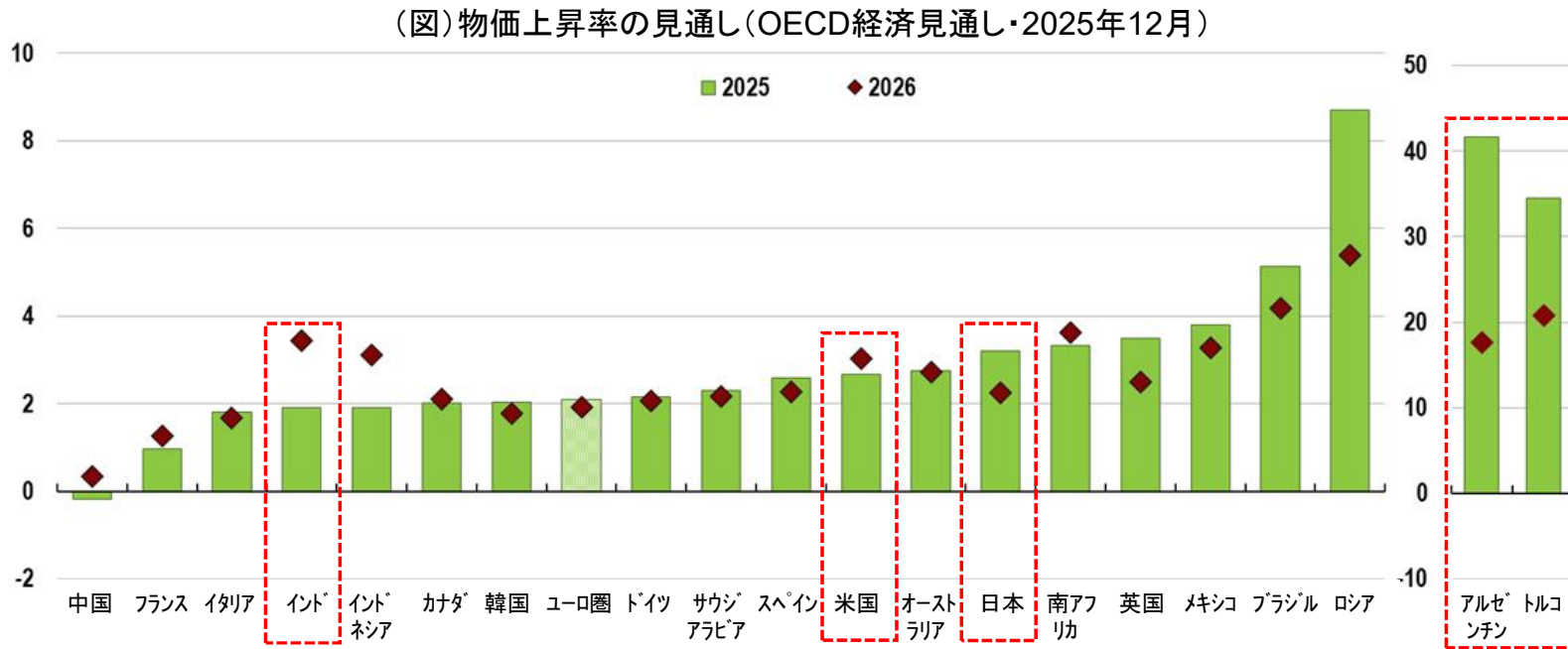
(図)労働市場の状況



- 2025年以降、労働需要の伸びはさらに鈍化。多くの主要国で失業者1人当たりの求人件数が減少し、足下では19年平均(=100)を下回る。事務・支援サービス分野等で減少。
- OECD全体の失業率の中央値は、2024年から26年にかけてやや上昇し、27年には横ばいになると予測。
- 労働市場の需給が緩和するにつれ、多くの国で名目賃金上昇率の低下も続くとみられる。労働生産性の回復ペースも緩やかな中で、賃金上昇圧力のさらなる弱まりは、インフレ圧力の軽減につながる可能性。

# インフレは各国で徐々に沈静化へ向かう見通し

- インフレ率は、多くの先進国・新興国で今後さらに低下が見込まれる。
- 世界的にインフレは沈静化方向に向かう中で、米国は関税の影響で一時的に上昇、日本は賃金上昇等もあり2%強を見込む。新興国は国ごとに動きが異なり、中国は低インフレからの持ち直し、インド等は目標範囲内での上昇、アルゼンチン・トルコは財政引き締めにより低下が見込まれる。

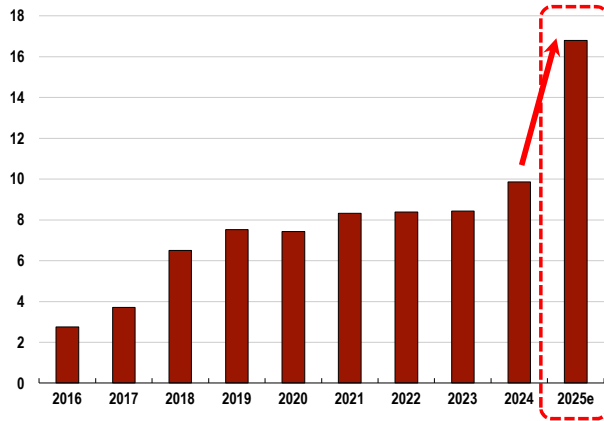


(備考) OECD (2025), OECD Economic Outlook, Volume 2025 Issue 2: Resilient Growth but with Increasing Fragilities, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/9f653ca1-en>.

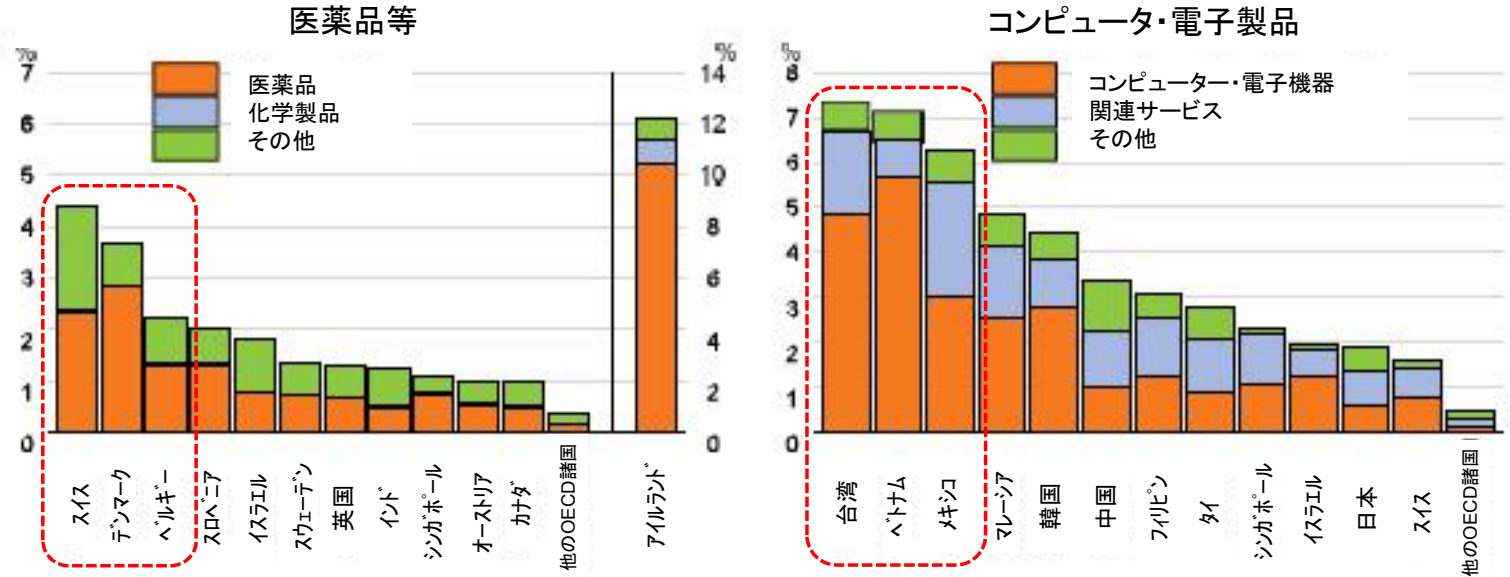
# さらなる貿易制限は経済成長に大きな影響を与える可能性

- 関税引上げや重要品目の輸出規制など、政策の不透明感が続く中で、さらなる貿易制限が成長を押し下げるリスク。
- 医薬品や電子部品などの品目に関税が拡大されれば、米国向け輸出に依存する国々(例: スイス、デンマーク、東南アジア諸国)に影響が及ぶ可能性。

(図) 輸入制限措置の対象とされている財輸入が世界輸入に占める割合



(図) 米国向け輸出製品が生み出す国内付加価値(国内総付加価値に占める割合)



(備考) OECD (2025), OECD Economic Outlook, Volume 2025 Issue 2: Resilient Growth but with Increasing Fragilities, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/9f653ca1-en>.

左図は、2009年以降に導入され、現在も有効な財の輸入制限措置が、世界貿易にどれだけ影響しているかを累積で示したものの、2025年10月15日までに実施された貿易措置を反映。中央及び右図は、米国向けに「中間消費」又は「最終消費」を目的として輸出された製品が生み出す国内付加価値について、一国全体の総付加価値に占める割合を部門別にみたもの。

## その他の見通しに対する不確実性

- ① インフレ再燃リスク: 金融環境の緩みや期待インフレの上昇、地政学リスクや供給ショックにより、インフレ圧力が再び強まる可能性。
- ② 金融市場リスク: AI関連株を中心に株価が高水準。期待が崩れれば市場全体に調整が波及し、ノンバンクや暗号資産との連動がショックを拡大。
- ③ 新興国の脆弱性: 債務増加等により投資家心理に左右されやすい状況。2026~27年の国債償還期に金利上昇・ドル高が起きれば資金調達が困難に。

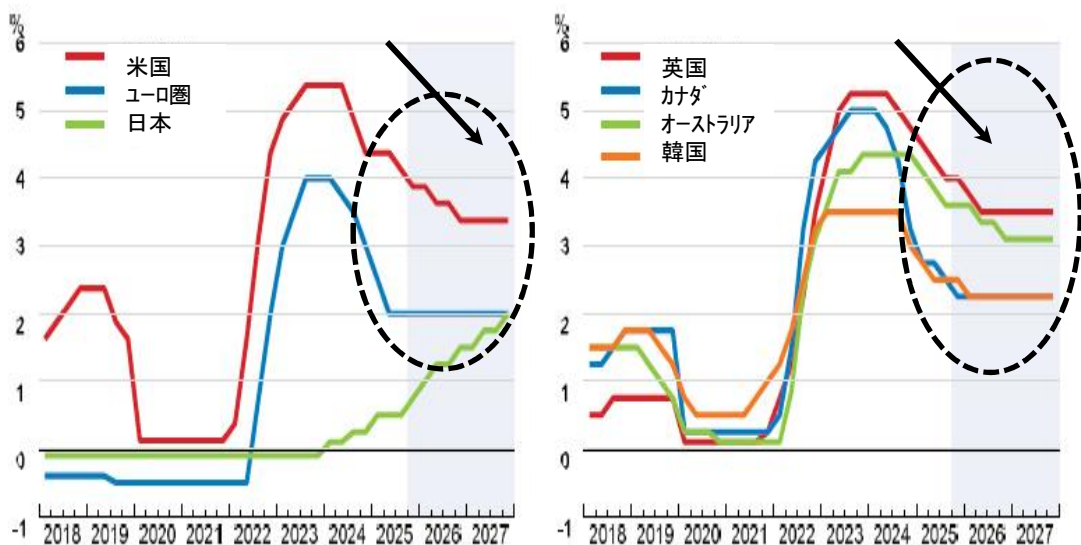
一方で、上振れの可能性も

- ① 地政学リスクの低下: 欧州・中東の紛争が沈静化すれば、不確実性とエネルギー価格が低下する可能性。
- ② AI関連投資の拡大: 米国のAI投資が他国にも広がれば、支出増・生産性向上につながる。AIは普及が速く、生産性効果が早期に現れる可能性。
- ③ 政府の構造改革: 企業参入規制の緩和、デジタルインフラ投資、スキル育成、競争促進等が成長率を押し上げる可能性。

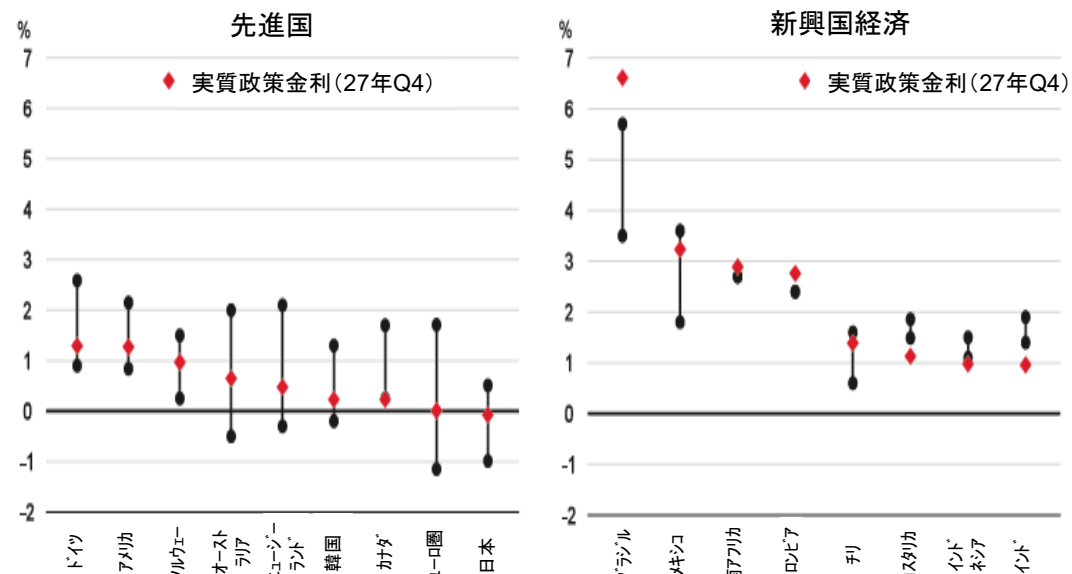
# 多くの先進国は、来年末まで政策金利が引き下げられる見込み

- 多くの先進国の金融政策は総じて緩和方向へ。インフレ率が各中央銀行の目標値に向けて低下する中で、主要先進国では利下げが継続する見通し。
- 一方で、米国は段階的利下げ、ユーロ圏は据置き、日本は段階的利上げと、金融政策運営は各国の物価・景気動向に応じて異なる軌道をたどる見込み。

(図) 主要国の政策金利の推移と見通し



(図) 「実質政策金利」と「実質中立金利」の推計レンジ

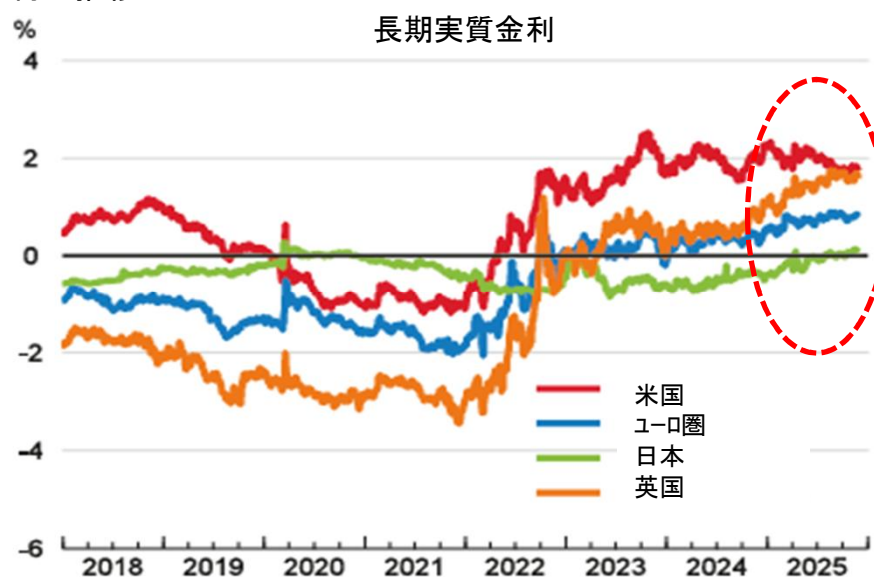
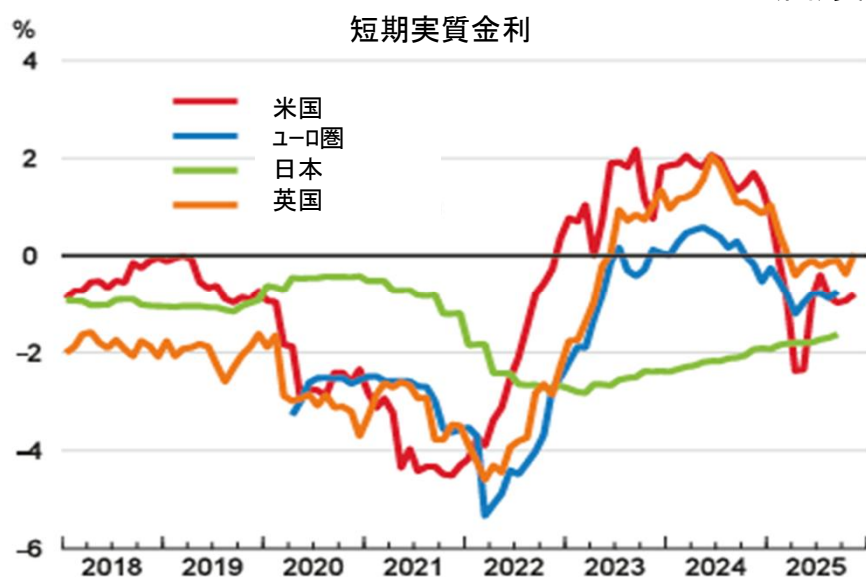


(備考) OECD (2025), OECD Economic Outlook, Volume 2025 Issue 2: Resilient Growth but with Increasing Fragilities, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/9f653ca1-en>.

# 中央銀行はリスクバランスの変化に警戒を怠らないことが必要

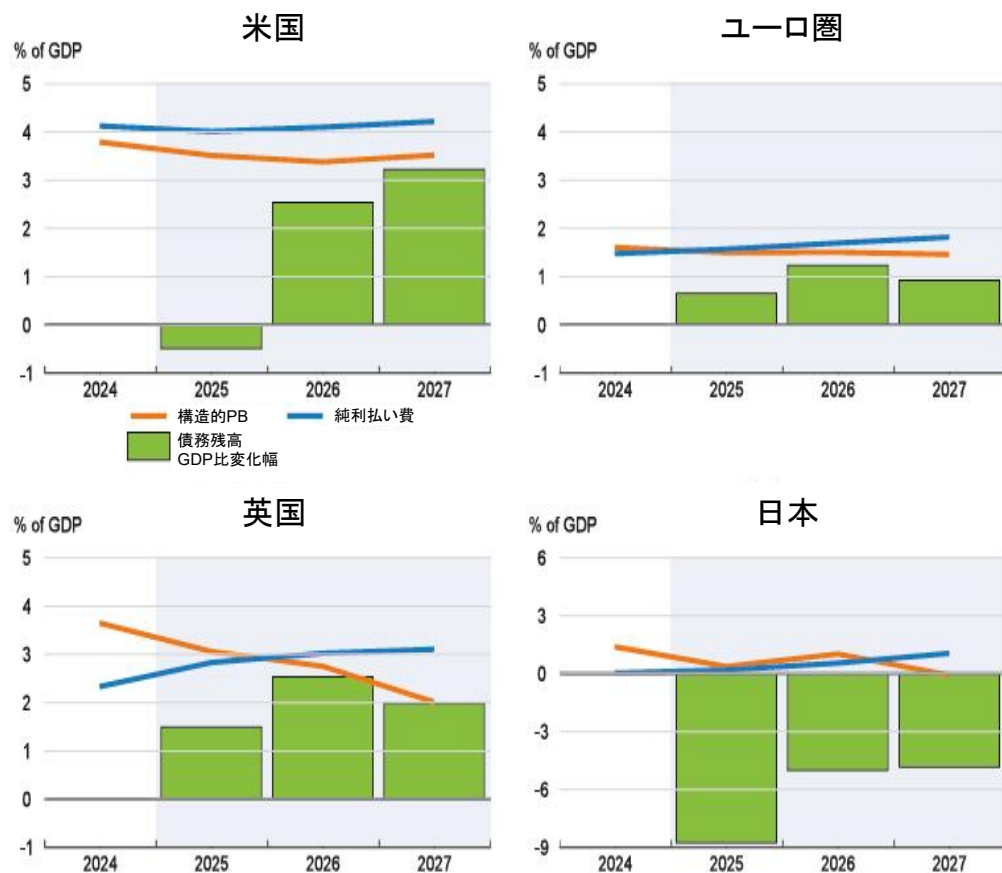
- 多くの先進国では利下げが進むものの、長期の実質金利は、依然としてパンデミック前を上回る水準。中央銀行は、基調的なインフレ圧力を確実に抑えるため、経済・金融のリスクバランスの変化に注意を払う必要。
- 一時的な関税要因は許容可能でも、広範な物価上昇や労働市場悪化には政策対応が必要。中央銀行の独立性と説明責任が、インフレ期待の安定に不可欠。

(図) 実質金利の推移



# 債務負担の増大を抑えるには、より緊縮的な財政政策が必要

(図) 構造的基礎的財政赤字、債務残高対、純利払い費の見通し(対GDP比)

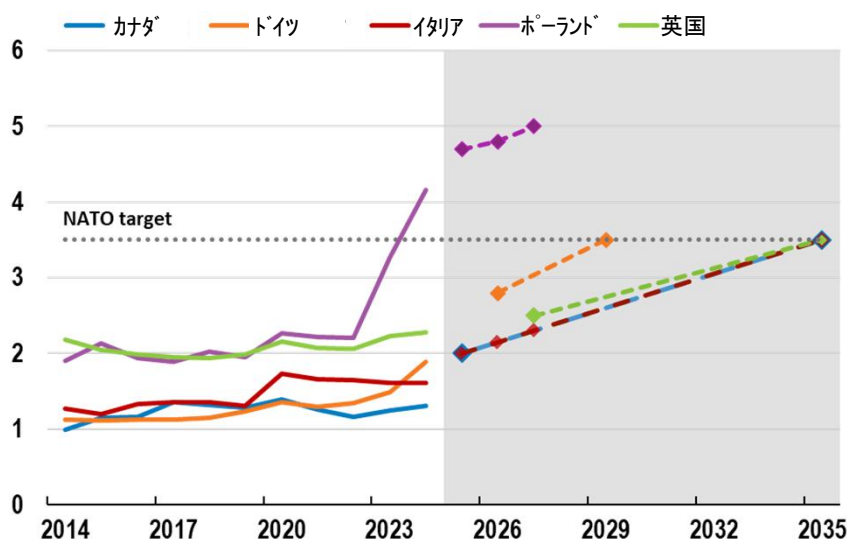


- 多くの先進国では2025～26年に財政スタンスがやや緩和する一方で、2027年には再び引き締めへ転じる見通し。
- 構造的基礎的財政収支の改善幅は潜在GDP比で0.3%にとどまり、政府債務GDP比も上昇、OECD全体で2027年に113%へ達する見通し。
- 日本は、2025年の構造的基礎的財政収支が経済対策の影響もあってやや悪化する見通し。一方で、政府債務残高のGDP比は今後数年間で緩やかに低下を見込む。

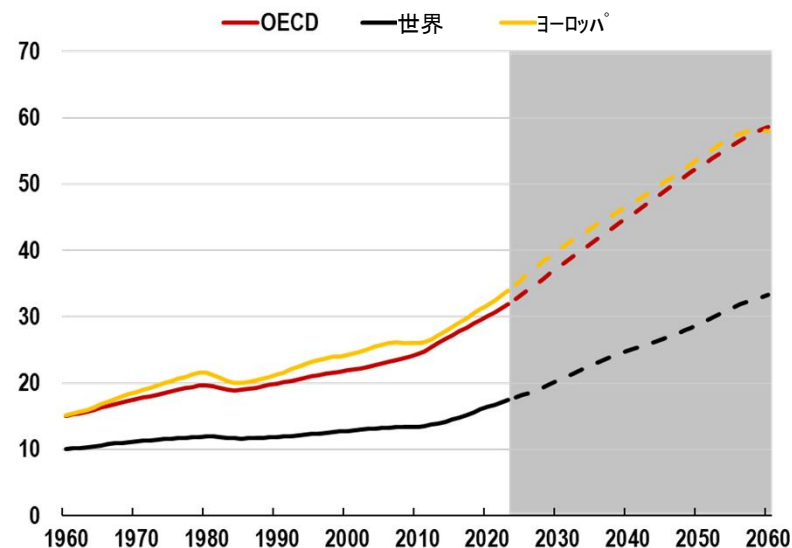
# 支出圧力の高まりが財政リスクを増大させる

- 多くの先進国で防衛費増額の動きが拡大（NATO加盟国は2035年までにGDP比3.5%目標）。短期的に経済活動を押し上げる効果は見込まれるが、持続的な成長効果は限定的となる可能性。
- 医療・介護・気候対策などの支出圧力も強く、持続的な財政運営には歳出の抑制・再配分や効率化、年金制度改革などが不可欠。

(図) 国防費の国別予測値



(図) 高齢者依存比率(65歳以上人口が15~64歳人口に占める割合)



(備考) OECD (2025), OECD Economic Outlook, Volume 2025 Issue 2: Resilient Growth but with Increasing Fragilities, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/9f653ca1-en>.

## まとめ ～2025年12月・OECD経済見通し～

- 世界経済は底堅さを保っているものの、成長率は2025年の3.2%から2026年には2.9%へと緩やかに減速する見通し。貿易の伸びは鈍化し、関税引き上げは今後、消費と投資を下押しする可能性。
- インフレ率は、主要国で2027年半ばまでに目標水準へ戻る見込み。
- リスク要因として、貿易障壁の再拡大、AI関連資産の価格調整、財政悪化による長期金利の上昇などが挙げられる。
- 中央銀行は物価安定を確保しつつ、状況に応じて機動的に政策対応する必要があり、金融監督の強化も重要。
- 財政規律の確保と、規制簡素化などの構造改革が、中長期的な成長力の強化に不可欠。